ブリーフィング

進行中のEU法制

包装・容器包装廃棄物指令の改正について

# 概要

ほとんどの商品は、製品寿命のいくつかの段階で包装を必要とする。今日、包装のアイテムや素材の多様性は相当なものである。2009年から2020年の間に、EUで発生する包装廃棄物の総量は20%増加した。包装・包装廃棄物指令（PPWD - Directive 94/62/EC）は、包装廃棄物の発生を防止し、包装の再利用やリサイクル、その他の包装廃棄物の回収を促進するための措置を定めている。また、EU市場に投入されるすべての包装が満たさなければならない要件も定めている。これらの規定は、包装廃棄物の廃棄を減らし、より循環型経済を促進することを目的としている。

欧州グリーンディールと新しい循環型経済行動計画の一環として、欧州委員会は2022年11月にPPWDの改定を打ち出した。このイニシアチブの目的は、2030年までにすべての包装が経済的に実現可能な方法で再利用可能またはリサイクル可能であることを保証することである。その目的は、再利用とリサイクルを確実にするための包装の必須要件を強化し、再生コンテンツの利用を促進し、要件の強制力を向上させることである。また、過剰包装に対処し、包装廃棄物を削減するための措置も想定されている。

この提案は、現在、共同立法者の手に委ねられている。欧州議会では、環境・公衆衛生・食品安全委員会（ENVI）がこのファイルを担当している。

|  |
| --- |
| **包装及び包装廃棄物に関する欧州議会及び理事会の規則の提案、規則（EU）2019/1020及び指令（EU）2019/904の改正、並びに廃止の提案** **指令94/62/EC**  |
| *担当委員会* 環境・公衆衛生・食品安全（ENVI） COM(2022) 677 フレデリック・リース（ベルギー、リニュー） 30.11.2022 *ラポータ* マッシミリアーノ・サリーニ（EPP、イタリア） 2022/0396(COD) *シャドウラポール* デララ・ブルクハルト （S&D、ドイツ） グレース・オサリバン（グリーンズ／EFA、アイルランド） 普通立法 Silvia Sardone（ID、イタリア） ピエトロ・フィオッキ（ECR、イタリア） 手続き (COD)( 議会と João Pimenta Lopes (The Left, Portugal) 対等な立場の 評議会 - 以前 *次のステップが予想される：* 報告書案の公表 （「共同決定」)  |

**EPRS｜欧州議会調査サービス**

著者ギョーム・ラゴノー

会員制リサーチサービス

PE 745.707 - 2023年3月現在

EN


# コンテクスト

ほとんどの商品は、その製品寿命のいくつかの段階で包装を必要とする。包装は、現行の包装・包装廃棄物指令（PPWD - [Directive 94/62/EC）において](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX:01994L0062-20180704)、「原材料から加工品まで、生産者からユーザーまたは消費者に至るまで、商品の封じ込め、保護、取り扱い、配送および提示に使用する、あらゆる性質の材料でできた製品」と定義されている。包装には、ガラス、紙、段ボール、金属（スチールやアルミニウムなど）、プラスチック（ポリエチレンテレフタレート（PET）などのポリマー）、木材、コルク、繊維（袋）、陶器や磁器石器など、さまざまな素材が使用されている。また、2種類以上の材料（複合材料）で作られている場合もある。缶、チューブ、箱からフィルム、袋に至るまで、包装アイテムの多様性はかなりのものである。2018年、包装[製造は](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=SWD:2022:384:FIN)EUで3,550億ユーロの売上高を[計上](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=SWD:2022:384:FIN)した。包装市場は、高レベルの国境を越えた取引によって特徴付けられ、多くの生産者が複数の加盟国で包装を販売している。パッケージの国境を越えた動きは、最近、パッケージ商品の遠隔販売におけるインターネット利用の増加に伴い、拡大している。

EUでは、2009年から2020年にかけて[、](https://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php?title=Packaging_waste_statistics)包装廃棄物の総発生質量が20％[増加](https://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php?title=Packaging_waste_statistics)（1300万トン増）している。2020年には、包装廃棄物は7900万トン（2009年の150kgに対して住民1人当たり177kg）に達し、加盟国によって大きな差がある。包装廃棄物の素材は、紙と段ボールが最も多く（41%）、次いでプラスチック（19.5%）、ガラス（19%）、木材（15%）、金属（5%）の順だった。プラスチック（+27 %）と紙と段ボール（+25 %）は、2009年以降最も増加した2つの廃棄物の流れである。

包装廃棄物のリサイクル率は、2009年の63％から2020年の64％へと微増した。しかし、2016年以降は上昇が止まり、それ以降は2011年の水準まで下がっている（図1）。回収率（回収には、リサイクル、エネルギー回収などを含む）は、2009年の76 %から2020年には80 %に上昇した。

図1-EUにおける包装廃棄物のリサイクル・回収率（％）。

[:](https://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php?title=Packaging_waste_statistics)

データソース

[t](https://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php?title=Packaging_waste_statistics)

ユーロスター

2022.

,

75.8

77.9

79.1

80.2

80.1

81.0

81.2

81.7

81.6

80.4

80.4

80.2

62.6

64.0

64.2

65.2

65.4

66.5

66.6

67.6

67.5

65.6

64.4

64.3

50

55

60

65

70

75

80

85

90

2009

2010

2011

2012

2013

2014

2015

2016

2017

2018

2019

2020

**リカバリー**

**リサイクル**

# 既存の状況

2018年に[指令（EU）2018/852によって](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX:32018L0852)改正された[PPWDは](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX:32018L0852)、環境を保護し、域内市場の機能を確保するために、包装と包装廃棄物の管理に関する各国の措置を調和させることを目的としている。包装廃棄物の発生を防止し、包装の再利用、リサイクル、その他の包装廃棄物の回収方法を促進するための措置を定めている。これらの措置は、包装廃棄物の廃棄を減らし、より循環型の経済を促進することを目的としている。この指令は、使用される材料に関係なく、すべての包装（1 ）とすべての包装廃棄物を対象としている。この指令は、EU廃棄物枠組み指令（[Directive 2008/98/EC](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX:02008L0098-20180705)）によって定められたEUの廃棄物階層を適用しており、廃棄物の防止を優先し、次いで再利用、リサイクル、回収を優先している。廃棄物処理は、最も好ましくない廃棄物管理オプションである。

PPWDは、加盟国に対し、包装廃棄物の発生を防止し、包装が環境に与える影響を最小限にするための措置を講じることを求めている。また、食品衛生や消費者の安全を損なうことなく、再利用可能な包装材が市場に出回り、包装材を再利用するシステムの割合を増やすための措置も講じなければならない。PPWDは、包装廃棄物の回収・リサイクル目標も設定している（2008年からは、包装の異なる素材についても）。2018年の指令改訂では、包装の全体的なリサイクルに関する高い目標（2025年に65%、2030年に70%）と、素材別の高い目標（2030年までにプラスチックで55%など）が導入されました（表2）。加盟国は、返送、回収、回収システムを設定する必要がある。

表2 - 包装・容器包装廃棄物指令で設定されたリサイクル目標値

|  |  |
| --- | --- |
|   | **リサイクル目標**期限  |
|   | 2008 年 **12 月 31 日**  | 2025**年12月31日**  | 2030 **年 12 月 31 日**  |
| **すべての包装**廃棄物  | **55 %以上80** %未満  | **65 %**  | **70 %**  |
| **ガラス**  | **60 %**  | **70 %**  | **75 %**  |
| **紙・**段ボール  | **60 %**  | **75 %**  | **85 %**  |
| メタル  | **50 %**  | **70 %** (鉄系金属)  **50 %** (アルミニウム)  | **80 %** (鉄系金属)  **60 %** (アルミニウム)  |
| ウッド  | **15 %**  | **25 %**  | **30 %**  |
| プラスチック  | **22.5 %**（再資源化された材料のみを対象としている。 プラスチック）  | **50 %**  | **55 %**  |

PPWDは、EU市場に出されるすべての包装が準拠しなければならない必須要件を定めている。例えば、包装の容積や重量は、包装された製品や消費者にとって必要な安全性、衛生性、受容性のレベルを維持するために必要な最小限の量に制限されなければならない。また、PPWDは、包装材や包装部品に含まれる鉛、カドミウム、水銀、六価クロムの濃度レベルの上限を設定している。さらに、第9条5項では、2020年12月31日までに、欧州委員会は、再利用のための設計を改善し、質の高いリサイクルを促進するための必須要件を強化し、場合によっては立法案を提案することで執行を強化することの可能性を検討しなければならないとされている。

特定のプラスチック製品の環境への影響の低減に関する[指令（EU）2019/904](https://eur-lex.europa.eu/eli/dir/2019/904)（単一使用プラスチック指令またはSUPDとも呼ばれる）は、特定のプラスチック製品が環境や人の健康に与える影響を防止・低減し、循環経済への移行を促進することを目的としている。この指令では、その場で食べるか持ち帰ることを目的とした食品容器や、キャップや蓋を含む飲料容器など、発泡スチロール製の一部の包装品を含む9種類の使い捨てプラスチック製品の上市を禁止している。また、飲料用のカップ（蓋も含む）や、その場で食べるか持ち帰るかを目的とした食品容器など、一部の使い捨てプラスチック製品の消費量を2022年と比較して2026年までに削減するための措置をとることを加盟国に求めている。また、液体を入れるためのプラスチック製の容器で、キャップや蓋がプラスチック製のもの（飲料用ボトルなど）は、製品の使用中にキャップや蓋が容器に取り付けられたままである場合にのみ、市場に投入されることが義務づけられた。また、PETを主成分とする飲料用ボトル（以下「PETボトル」）のリサイクル率の義務化（2025年から25％、2030年から30％）も導入された。

EUの自己資源のシステムに関する[理事会決定（EU、Euratom）2020/2053](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX:32020D2053)（自己資源決定またはORD）は、リサイクルされていないプラスチック包装廃棄物（1キログラムあたり0.80ユーロ）を基準に計算した、国の拠出に基づく自己資源の新しいカテゴリーを導入した。この拠出金により、加盟国が使い捨てプラスチックの消費を減らし、リサイクルを促進し、循環経済を後押しすることが期待されている。2021年に発効し、2023年には[約64億ユーロ](https://commission.europa.eu/publications/statement-estimates-2023_en)（自国資源総額の4％）を生み出すと予想されている。

[2018年の作業](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX:52017DC0650(01))計画において[、](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX:52017DC0650(01))欧州委員会は、2030年までにすべてのプラスチック包装がリサイクル可能になるよう取り組むと強調した。同年に採択さ[れた循環型経済におけるプラスチックのための欧州戦略において](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=COM:2018:28:FIN)、欧州委員会は、2030年までにEU市場に出されるすべてのプラスチック包装が費用対効果の高い方法で再利用またはリサイクルできるようにするための新しい調和規則に取り組む計画を発表している。[欧州グリーンディールに関する](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX:52019DC0640)2019年12月のコミュニケーションにおいて[、](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX:52019DC0640)欧州委員会は、2030年までにEU市場のすべての包装が経済的に実行可能な方法で再利用またはリサイクルできることを保証するための要件を策定する意向を表明した。また、過剰包装や廃棄物発生に取り組むための目標や対策など、新たな法律の必要性を強調した。また、（包装用などの）リサイクル含有量が義務付けられた二次原料の市場を活性化するための法的要件を検討することを発表した。

欧州委員会は、2020年3月に発表した「より[クリーンで競争力のある欧州のための新しい循環型経済行動計画](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?qid=1583933814386&uri=COM:2020:98:FIN)」の中で、2030年までにEUの消費フットプリントを削減し、[EUの循環型材料使用率を](https://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php?title=Circular_economy_-_material_flows#Sankey_diagram_of_material_flows)倍増させる取り組みを発表した。これらは、設計、製造から消費、修理、再使用、リサイクル、資源の経済への還元に至るまで、製品のライフサイクル全体に関わるものである。また、2030年までにEU市場に出回るすべての包装が経済的に実行可能な方法で再利用可能またはリサイクル可能であることを保証するために、PPWDを見直すことを発表した。

欧州委員会が10月に発表した[、](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX:52020DC0667)EUの化学政策の新たな長期ビジョンを示した「[持続可能性のための2020年化学物質戦略](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX:52020DC0667)」では、無害な材料サイクルと、パッケージや食品包装を含む製品中の懸念物質の存在を最小限に抑えるための行動を求めている。

# 国会のスタート位置

議会は、グリーンディールに関する2020年1月15日の[決議において](https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/TA-9-2020-0005_EN.html)、欧州委員会に対し、EUのプラスチック汚染対策を強化するよう要請し、過剰包装に対処し、遅くとも2030年までに、食品の安全性を確保しつつ、経済的に可能な方法で再利用またはリサイクルできない包装がEU市場で認められないようにするための法整備を支持すると表明した。また、預託金返還制度の国境を越えた調整のための措置も求めた。

議会は、2021年2月10日の新循環経済行動計画に関する[決議において](https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/TA-9-2021-0040_EN.html)、2030年までにすべての包装を経済的に実行可能な方法で再利用またはリサイクル可能にするという目標を改めて強調した。また、欧州委員会に対し、電子商取引においても過剰な包装を削減し、リサイクル性を向上させ、包装の複雑さを最小限に抑え、リサイクル素材を増やし、有害物質や有害物質を段階的に排除し、再利用を促進するための廃棄物削減策と目標、野心的な必須要件を含む立法案を遅滞なく提示するよう要請した。また、食品の安全性や衛生基準が損なわれてはならないことを強調した。また、欧州委員会に対し、電子商取引における過剰包装を減らすためのベストプラクティスを決定し、使い捨て包装に代わるものとして、複数の商品を配送するための包装の再利用を支持するよう要請した。さらに、欧州委員会と加盟国に対し、食品の安全性と衛生を確保しつつ、大量販売を促進するよう要請した。さらに、欧州委員会に対し、特に近隣の加盟国に対して、飲料用プラスチック容器の回収率が90％に達するよう、互換性のある国内預託金返還制度を支援し、その可能性を探るよう要請した。

# カウンシルスタートポジション

[理事会は、](https://www.consilium.europa.eu/media/40928/st12791-en19.pdf)「より多くの循環性-持続可能な社会への移行」と題した2019年10月の[結論において](https://www.consilium.europa.eu/media/40928/st12791-en19.pdf)、EU市場に出されるすべてのプラスチック包装が再利用可能またはリサイクル可能であり、EUの分別・リサイクル能力が2015年と比較して4倍増加するという2030年の目標に言及した。理事会は欧州委員会と加盟国に対し、この目標を達成するため、特に再利用を促進し、再利用やリサイクルが可能な製品を設計するための行動を取るよう要請した。理事会は、過剰包装に取り組み、再生プラスチックの利用を増やす必要性を強調した。

回復を循環的かつグリーンなものにするための[2020年](https://data.consilium.europa.eu/doc/document/ST-13852-2020-INIT/en/pdf)12月の理事会の[結論は](https://data.consilium.europa.eu/doc/document/ST-13852-2020-INIT/en/pdf)、PPWDを見直すという欧州委員会の計画を歓迎した。理事会は、衛生および食品安全基準を守る必要性を指摘した。また、加盟国が2018年に導入された新しい規定を実施するための時間が必要であることを強調した。理事会は、SUPDのペットボトルに関する条項のように、包装のリサイクル材料に関する条項を含めるよう欧州委員会に奨励した。理事会は、PPWDの改訂は、持続可能な包装を促進し、包装の複雑さを最小限に抑えるために、より具体的で効果的で実施しやすい規定を更新、確立する必要があると指摘した。また、まとめ売りは包装廃棄物の削減に役立つと強調した。また、リサイクルを促進するために、消費者に包装のリサイクル可能性や廃棄場所を知らせるために、わかりやすい方法でラベルを貼る必要性を強調した。また、欧州委員会に対し、再生材料の需要を拡大し、プラスチック包装のリサイクルループを形成するための方策を提案するよう要請した。

# 企画書の作成

2022年9月、環境実施レビューのもと、[欧州委員](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/ALL/?uri=comnat:COM_2022_0438_FIN)会はPPWDの移行の現状を[評価](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/ALL/?uri=comnat:COM_2022_0438_FIN)した。同委員会は、加盟国間で循環率（リサイクルされ経済に還元される材料の割合）に差があり、材料の二次利用率はEUレベルで平均13%であると指摘した。廃棄物防止は、リサイクル率の高い国を含め、すべての加盟国において重要な課題となっている。2022年12月1日、EPRSはPPWDの運用に関する[実施鑑定を](https://www.europarl.europa.eu/thinktank/en/document/EPRS_BRI%282022%29734698)発表した。

提案に付随する[影響評価では](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/HTML/?uri=SWD:2022:384:FIN)、23の加盟国が2年間の移管期間内にPPWDの2018年改正を移管していないことが指摘された。さらに、3つの加盟国は2022年4月になってもまだそれを移管していなかった。また、20の加盟国は、材料別リサイクル目標のうち少なくとも1つを達成できないリスクを抱えていた。また、評価では、SUPDに関して、期限内に発泡ポリスチレン製飲食物包装を禁止した加盟国はわずか13カ国であることも強調した。

また、評価では、必須要件の理解や包装のリサイクル可能性の理解といった問題に関して、加盟国間で立法上および実務上の相違があることも指摘された。生産者が、異なる加盟国間で類似の包装品目について矛盾したインセンティブに直面するリスクは、過去数年間増加していた。このような状況は、規制の不確実性、経済事業者に対する追加の行政の複雑さとコスト、そして域内市場における商品の自由な流れに対する障壁を生み出す。影響評価では、プラスチック包装に関連するすべての問題をSUPDで解決できるわけではないことも強調されている。特に、SUPDは全プラスチック包装の70%しかカバーしておらず、その対策は主にポイ捨て防止に対処している。

影響評価で特定された3つの主な問題は、現行指令に包装の最小化に関する特定の規定があるにもかかわらず、包装廃棄物の発生が増加していること）、デザインの特徴、堆肥化できるリサイクルの流れの相互汚染、有害と思われる包装内の物質の存在、分別のための包装のラベル表示の不明瞭さなどの包装リサイクルと再利用の障害、プラスチック包装のリサイクル品質の低さと二次原料の使用、新しい包装用のバージン材料へのこの部門の依存を強めている。2つの主要な問題要因は、市場の失敗（廃棄物のバリューチェーンに沿った市場構造など）と規制の失敗（現行の指令の誤った移植など）である。影響評価では、ベースラインに加え、3つの政策オプションを提示している。好ましいオプション（オプション2）は、廃棄物の削減、特定分野の再利用、プラスチック包装の最低再生利用率、2030年までに完全なリサイクル性を確保するための要件、調和のとれた製品規則に関する強制目標を設定している。EPRSは、欧州委員会の影響評価に関する[初期](https://www.europarl.europa.eu/thinktank/en/document/EPRS_BRI%282023%29740245)評価を発表した。

# この提案がもたらす変化

[規則案は](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX:52022PC0677)2022年11月に上程された。その一般的な目的は、包装と包装廃棄物が環境に与える悪影響を低減し、同時に域内市場の機能を向上させることである。具体的な目的は、包装廃棄物の発生を減らすこと、費用対効果の高い方法で包装の循環経済を促進すること、包装における再生コンテンツの利用を促進することである。この提案は、すべての加盟国が同じ時期に同じ方法で義務を果たすことを保証することを目的とし、指令ではなく**規則の**形式をとっている。

## 一般規定

この規制案は、包装のライフサイクル全体について、原材料から最終処分まで（環境の持続可能性とラベリングに関する）、市場への投入を可能にするための要件と、[拡大生産者責任、](https://ec.europa.eu/environment/archives/waste/eu_guidance/introduction.html)包装廃棄物の収集、処理、リサイクルに関する要件を定めるものである。これは、すべての包装（すべての材料）およびすべての包装廃棄物に適用される（第1条）。包装は、市場に出すことを許可されるために規制に適合しなければならず、加盟国は規制に適合する包装の市場投入を禁止、制限、妨害することは許されない（第4条）。

## サステナビリティ要件

規制案は、包装に含まれる物質に関する要件を定めるもので、**懸念物質の**存在と濃度を最小にする必要がある。鉛、カドミウム、水銀、六価クロムの濃度レベルの合計は100mg/kgを超えてはならない（第5条）。科学技術の進歩を考慮し、欧州委員会は委任法を通じてこのレベルを引き下げることができる（あるいは、ある種の包装材やリサイクル材料を除外することができる）だろう。

すなわち、リサイクルのために設計されていること（2030年1月1日までに義務化）、別々に回収されること、他の廃棄物の流れに影響を与えることなく定められた廃棄物の流れに分別されること、得られる二次原料が一次原料を代替するのに十分な品質であるようにリサイクルできること、大規模でリサイクルできること（2035年1月1日までに義務化）（6条）。欧州委員会は、**リサイクル基準**、**リサイクル性能等級**、拡大生産者責任義務（第40条に規定）を遵守するために生産者が支払う金銭的負担の調整に関する規則、プラスチック包装については、リサイクル含有率の割合、包装が大規模にリサイクル可能かどうかを評価する方法について定める委任法を採択する権限を有することになる。

2030年1月1日以降、リサイクル性能等級Eに該当する包装は、リサイクル可能とはみなされない。革新的な包装材については、最長5年間、**適用除外を認めることができる。**この提案は、2030年1月1日から、**包装に含まれるプラスチック部分の最低再生利用率目標**（包装単位あたりの割合）を導入する（表3）。この割合は、2040年1月1日から増加する。特に、医療機器の包装、医薬品の品質保持に必要な包装、堆肥化可能なプラスチック包装については、いくつかの適用除外がある。

表 3 - 消費者系プラスチック廃棄物から回収された再生コンテンツの、包装単位あたりの目標案（最低％）。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **パッケージの種類**  | **2030年1月1日より**  | **2040年1月1日より**  |
| ポリエチレンテレフタレート（PET）製の接触感応型2 パッケージ  | **30 %**  | **50 %**  |
| PET以外のプラスチック素材を使用した接触感応型パッケージ（飲料用ペットボトル1回分を除く）。  | **10 %**  | **50 %**  |
| 飲料用ペットボトル（シングルユース  | **30 %**  | **65 %**  |
| その他パッケージ  | **35 %**  | **65 %**  |

規則発効後2年以内に、バイオ廃棄物処理施設において工業的に管理された条件下で**堆肥化可能でなければならない**包装品目がある：ティーバッグやコーヒーバッグ、コーヒーやティーシステムのシングルサーブ・ユニット、果物や野菜に貼られた粘着ラベル、超軽量プラスチック製キャリーバッグ。さらに、条件によっては、加盟国は、軽量プラスチック製キャリアバッグを、工業的に管理された条件下で堆肥化可能な生分解性プラスチックポリマーから製造することを要求する権限を有する。欧州委員会は、堆肥化可能な包装の廃棄に影響を与える技術的または規制的な進展があった場合、委任法を通じて他の種類の包装を追加することができる。

この規制は、**包装の最小化に関する**要件も導入する。つまり、包装はその重量と体積を最小化するように設計されなければならない（第9条）。性能基準（製品保護や衛生・安全など）に適合する必要のない包装や、製品の体積を増やすことのみを目的とした包装（二重壁や偽底など）は禁止される（一部の例外を除く）。材料（切り紙、プチプチ、ポリスチレンなど）で満たされた空間は、空の空間とみなされる。

この規制は、包装が**再利用可能とみなされる**ための**8つの条件**（第10条）も規定する。例えば、適用される安全および衛生要件への準拠を確保しながら、包装を空にする、荷を下ろす、詰め替える、再装填することができるなどだ。

## ラベリング、マーキング、情報提供の要件

さらに、規制案の発効から3.5年後からは、包装に**材料組成に関する**情報を記載した**ラベルを貼ることが**義務付けられる（第11条）。この義務は、電子商取引用の包装には適用されるが、輸送用の包装には適用されない。また、**デポジット＆リターンシステムの対象となる**包装にも、特定のラベルを付ける必要がある。規制案の発効から4年後からは、包装**の再利用**性に関するラベルと、包装の再利用性に関する情報を提供し、包装の追跡を容易にする**デジタルデータキャリア**（QRコードなど）の添付が義務づけられる。ラベルとデジタルデータキャリアは、目に見えるように、はっきりと読めるように、そして消えないように配置、印刷、または刻印されなければならないだろう。

包装廃棄物を収集するためのすべての**廃棄物**受けも、2028年1月1日までに、包装廃棄物の材料別の分別収集を可能にするためのラベルを貼る必要がある（第12条）。欧州委員会は、規制案の発効から1年半後までに、包装のラベル表示と廃棄物容器のラベル表示の要件と形式に関する調和ラベルと仕様を設定する実施法を採択しなければならないだろう。

## 経済事業者の義務

製造者は、包装が要求事項に従って設計、製造、表示されることを保証しなければならない（第13条）。製造者は、包装を市場に出す前に、**適合性評価**手続きを行うか、その手続きを代行させ、技術文書とEU適合宣言を作成しなければならない。

表4-規制案で設定された再使用・詰め替えの目標値

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | **2030年1月1日より**  | **2040年1月1日より**  |
| **大型家庭用電化製品** (冷蔵庫、冷凍庫、洗濯機、衣類乾燥機、食器洗浄機など）。  | 再利用可能な輸送用パッケージで提供される製品のシェア **90 %。**  |   |
| **冷たい飲み物、熱い飲み物** (持ち帰り用として販売時に容器に充填される)  | 再利用可能なパッケージや詰め替えが可能な飲料のシェア **20 %**  | 再利用可能な飲料のシェア パッケージや詰め替え用を可能にすることで **80 %**  |
| **テイクアウトの惣菜** (準備の必要がなく、すぐに食べられるもので、通常、レセプタクルから消費される)  | 再利用可能なパッケージや詰め替えが可能な製品のシェア **10 %**  | リユース可能な製品のシェア パッケージや詰め替え用を可能にすることで **40 %**  |
| **アルコール飲料** (ビール、炭酸アルコール飲料、ワイン以外の発酵飲料、香り付けされたワイン製品および果実酒、スピリッツドリンク、ワインまたはその他の発酵飲料を飲料、ソーダ、サイダーまたはジュースと混合したものをベースとする製品)  | 再利用可能なパッケージや詰め替えが可能な製品のシェア **10 %**  | リユース可能な製品のシェア パッケージや詰め替え用を可能にすることで **25 %**  |
| **ワイン** (スパークリングワインを除く)  | 再利用可能なパッケージや詰め替えが可能な製品のシェア **5 %**  | リユース可能な製品のシェア パッケージや詰め替え用を可能にすることで **15 %**  |
| **ノンアルコール飲料**  | 再利用可能なパッケージや詰め替えが可能な製品のシェア **10 %**  | リユース可能な製品のシェア パッケージや詰め替え用を可能にすることで **25 %**  |
| **輸送用パッケージ** (搬送用または包装用のパレット、プラスチッククレート、折りたたみ式プラスチックボックス、ペール缶、ドラム缶）。  | 再利用可能なパッケージの使用率 **30 %**  | 再利用可能なパッケージの使用率 **90 %。**  |
| **輸送用パッケージ（Eコマース）** 輸送用梱包材を使用するオペレーターの方 EC  | 再利用可能なパッケージの割合 **10**  | 再利用可能なパッケージの使用率 **50 %。**  |
| **輸送用梱包材（パレットラッピング、ストラップ）**  | そのようなパッケージの使用率 再利用可能なパッケージであること **10 %。**  | 再利用可能な包装材を使用した割合 **30**  |
| **グループ化されたパッケージ** (販売用パッケージ以外で使用され、在庫管理単位となる段ボールを除く箱)  | 再利用のためのシステムで再利用できる包装の割合 **10**  | 再利用のためのシステムで再利用可能なパッケージの使用率 **25**  |

グループ包装、輸送用包装、電子商取引用包装を供給する経済事業者は、包装の空スペース率を最大40%に制限しなければならない（第21条）。充填材で満たされたスペースは、空スペースとみなされる。電子商取引用包装は、この義務を免除される（ただし、包装の最小化に関する規定は適用される）。付属書Vに記載されている**特定の包装形態は禁止される**（例：缶詰で販売される商品をまとめるために小売レベルで使用される使い捨てプラスチックグループ包装、1.5kg未満の生鮮果物や野菜のための使い捨てプラスチック包装、調味料、ソース、コーヒークリーマーや砂糖に使われる、ホテルやケータリングセクターの個々の部分を含む使い捨て包装）（第22条）。

再利用可能な包装を市場に出す経済事業者は、そのような包装の**再利用のためのシステムが整っている**ことを保証しなければならない（第23条）。再利用可能な包装を使用する事業者は、1つ以上の再利用システムに参加しなければならず、例えば衛生基準に従って洗浄・洗濯するなどして、エンドユーザーによる使用のために再び提供する前に、その包装を再調整しなければならないだろう。また、消費者情報や詰め替えステーションの特性に関する義務にも従わなければならない（第25条）。また、詰め替えステーションにおいて、包装がエンドユーザーに無料で提供されないこと、あるいは包装が預け入れと返却システムの一部として提供されることを保証しなければならない。また、第26条では、2030年と2040年までに達成すべき、**さまざまな分野や包装形態に対する幅広い再利用・詰め替え目標を設定する**（表4参照）。

また、この提案では、これらの目標に対するいくつかの**免除措置**（例：零細企業）も導入される。また、欧州委員会は、委任法を通じて、他の製品に関する目標や他の適用除外を採用する権限も与えられる。欧州委員会は、この規則の発効日から8年以内に、包装の再利用に関する状況を見直すことになる。

## プラスチック製キャリーバッグ

加盟国は、2025年12月31日以降に、1**人当たりの**年間消費量が**40軽量プラスチック製キャリアバッグ**、または同等の重量目標を超えないように、自国の領土における**軽量プラスチック製キャリアバッグの消費の持続的削減を達成する**ための措置を取らなければならない（29条）。加盟国は、衛生目的で必要とされる超軽量プラスチック製キャリアバッグや、食品廃棄を防ぐためにバラ食品の販売用包装として提供されるものを、この義務から除外することができる。このような措置には、販売制限や、条件によっては、経済的手段や国の削減目標が含まれる可能性がある。

## パッケージおよびパッケージ廃棄物の管理

[加盟国は、廃棄物管理計画](https://environment.ec.europa.eu/topics/waste-and-recycling/implementation-waste-framework-directive_en)（[指令2008/98/ECで義務付けられて](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX:02008L0098-20180705)いる）に包装と包装廃棄物管理に関する特定の章を含める必要が[ある](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX:02008L0098-20180705)。各加盟国は、2018年（表5）と比較して、**一人当たり発生する包装廃棄物を削減**しなければならないだろう（第38条）。これらの目標は、規則案の発効から8年以内に欧州委員会によって見直されることになる。欧州委員会は、欧州環境庁とともに、各期限の3年前に進捗報告書（「**早期警告報告書**」）を作成する必要がある（第36条）。さらに、加盟国は、**包装廃棄物の発生を防止**し、包装が**環境に与える影響を最小限に抑える**ための措置を実施しなければならない。経済的手段や拡大生産者責任制度などの手段を用いることができる。加盟国は、包装と包装廃棄物の管理に関する要求事項の遵守を監視するために、**包装生産者の義務的な登録を設定**しなければならない。

(第39条)である。

表5：包装廃棄物の削減目標案（2018年との比較）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | **2030**  | **2035**  | **2040**  |
| 一人当たりの包装廃棄物発生量の削減  | **- 5 %**  | **- 10 %**  | **- 15 %**  |

包装の生産者は、自らが販売する包装について**拡大生産者責任を負うことになる。**生産者は、生産者責任団体に、生産者に代わって拡大生産者責任の義務を遂行することを委託することができるようになる。加盟国は、**すべての包装廃棄物**（一部の例外を除く）の**返却と分別回収のためのシステムを構築し、**再利用と高品質のリサイクルのための準備を促進する必要がある。また、リサイクル材料の使用に関する品質基準を満たした包装廃棄物のリサイクルを促進しなければならない。

また、**2029年1月1日までに、**容量3リットルまでの**飲料用プラスチック**ボトルと容量3リットルまでの**飲料用金属製容器**（ワイン、芳香ワイン製品、スピリッツ飲料、牛乳・乳製品用の包装など、一部の例外あり）の**寄託・返却システムを構築**しなければならない。加盟国は、環境に配慮し、食品衛生や消費者の安全を損なうことなく、**再利用や再充填のためのシステムの確立を促進**しなければならない（第45条）。

規制案は、すべての包装と包装廃棄物に含まれる材料ごとの**リサイクル目標も**含んでいる。これらは**現行の指令と同じである**（図2参照）。2025年目標は、条件によっては、加盟国が最大5年間延期することができる。加盟国は、いくつかの制限付きで、再利用包装を考慮することにより、**これらの目標の**「**調整レベル**」を達成することを決定できる（第48条）。欧州委員会は、この規則の発効から8年以内に、2030年の目標を見直し、その引き上げやさらなる目標の設定を検討することになる。加盟国は、リサイクルされた包装材から得られた材料の使用を促進しなければならない。また、生産者は、包装廃棄物の予防と管理に関する情報、例えば、包装廃棄物の不適切な廃棄が環境や人の健康に与える影響に関する情報を消費者に提供しなければならない（第49条）。

## グリーン公共調達

契約当局は、包装または包装製品、あるいは包装または包装製品を使用するサービスに関する公共契約を締結する際に、グリーン**公共調達基準を適用**しなければならなくなる。欧州委員会は、本規則案の発効から5年以内に、委任法を通じてグリーン公共調達基準の最低限必須事項を定めることになる。

# アドバイザリー委員会

欧州経済社会委員会（EESC）（報告者：István Komoróczki[）の意見。](https://www.eesc.europa.eu/en/our-work/opinions-information-reports/opinions/revision-directive-9462ec-packaging-and-packaging-waste)

(雇用者-グループⅠ、ハンガリー）、共同報告者：Panagiotis Gkofas (Diversity Europe - Group III, Greece))は、2023年4月26日から27日の本会議で採択される予定である。欧州地域委員会（CoR）は、このファイルに関する意見書を採択しないことを決定した。

各国議会

補完性を理由とする理由付き意見の提出期限は、2023年4月25日である。

# ステークホルダーの声 3

欧州委員会の提案に関する[公式フィードバック](https://ec.europa.eu/info/law/better-regulation/have-your-say/initiatives/12263-Reducing-packaging-waste-review-of-rules_en)期間は、2023年4月24日までとなっている。

欧州包装業界の70以上の企業および各国協会を代表する[Europenは](https://www.europen-packaging.eu/news/packaging-value-chain-sees-serious-shortcomings-in-review-of-eu-packaging-rules/)、この提案の重大な欠点、特にリサイクルおよび再利用可能性の目標設定に焦点を当てすぎている点を指摘した。さらに、Europenは、詰め替えや再利用は、使い捨ての代替品と比較して、実際の生活環境においてより良い結果をもたらす場合にのみ要求されるべきであり、衛生、食品衛生および安全性の面での影響も考慮されるべきであるとしている。さらに、提案では、リサイクル可能性と再利用可能性を促進するために、欧州全域のリサイクルインフラと再利用への投資が必要であることを認識すべきである。ユーロペンの場合、提案は、回収とリサイクルの義務化を可能にする一方で、環境的に意味のある場合にのみ、詰め替えと再利用を拡大することを可能にするものでなければならない。

欧州の非政府組織の連合で[ある Rethink Plastic](https://eeb.org/library/rethink-plastic-alliance-feedback-on-the-packaging-and-packaging-waste-regulation-proposal/) は、予防と再利用を優先することで、この提案は正しい方向 に向かっているという見解を表明した。しかし、2030年までに再利用可能またはリサイクル可能な包装材を100％達成するという目標には及ばず、包装材廃棄物の増加傾向を効果的に逆転させるには、抜け道（例えば、「革新的な包装材」は5年間リサイクル可能要件を満たさずに免除）や免除が多すぎると考えている。Rethink Plasticは、再利用目標をより野心的なものにし、特に飲料用ボトルについては、化粧品など他の分野にも拡大すべきであると主張している。さらに、廃棄物削減のために、2030年までに一人当たり15％の削減が必要であると主張している（提案されている5％の代わりに）。アライアンスとしては、本提案は懸念物質についてあまりにも曖昧であり、包装に含まれる有害化学物質の排除にインセンティブを与えるものではないと考える。提案には、人の健康や環境に対する許容できないリスクが確認された場合、REACH規制プロセスへの明確なリンクを含めるべきである。EUで懸念物質や高懸念物質として認識されているすべての物質が、包装材での使用を制限されるべきである。化学物質に関するより厳しい要件（化学物質含有量の報告義務を含む）、および持続可能性のための化学物質戦略で提案されているような、最も有害な物質（すなわち、がん、遺伝子変異、生殖や内分泌系への影響、残留性および生物蓄積性のある化学物質）を段階的に廃止するための強力なメカニズムが必要である。

欧州全域の食品およびフードサービスの包装会社を代表する[欧州紙包装同盟](https://www.eppa-eu.org/general/the-ppwr-proposal-does-not-follow-science%2C-falls-short-on-climate.html)（EPPA）は、この提案は科学的証拠に裏付けられておらず、最良の環境結果を達成する解決策に焦点を当てていないと主張した。より具体的には、EPPAは、欧州委員会が、店舗内での使用における紙製使い捨て包装の禁止と、持ち帰りサービスにおける再利用の義務化目標を提案する際に、すべての包装製品のライフサイクルにおける影響を完全に考慮していなかったと考えている。[1つ目は](https://eppa-eu.org/scientific-facts/lca-on-takeaway/)、フードデリバリーやテイクアウトの分野で使用されるリサイクル可能な紙ベースの包装は、気候変動、淡水消費、資源枯渇を含む12の「影響カテゴリー」において、再利用可能なシステムよりも環境に大きな利点をもたらすと結論付けた。[2つ](https://www.eppa-eu.org/scientific-facts/lca-studies-new.html)目は、クイックサービスレストランにおいて、使い捨ての紙ベースのパッケージは、複数回使用するパッケージよりもエネルギーと水の消費量が大幅に少なく、CO2 相当の排出量もはるかに少ないため、複数回使用やプラスチック製のパッケージと比較して、9項目中6項目で「非常に大きな」環境利益をもたらすと結論付けている。

[欧州バイオプラスチック](https://www.european-bioplastics.org/proposed-new-packaging-rules-acknowledge-environmental-and-climate-benefits-of-compostable-plastic-packaging/)協会（EUBP）は、バイオプラスチックのバリューチェーン全体からなる80以上のEU企業を代表し、いくつかの包装用途について、バイオ廃棄物処理施設において工業的に制御された条件下で堆肥化できることを要求することを歓迎した。しかし、EUBPにとって、提案されている規制は、バイオベースコンテントをリサイクルコンテントと同等に促進するものであるべきである。

[フレッシュフェル ヨーロッパは、](https://freshfel.org/freshfel-europe-calls-for-sustainable-and-functional-harmonized-eu-packaging-rules/)欧州および世界各地の生鮮青果物サプライチェーンの利益を代表し、本規制案が生鮮青果物を対象とし、生鮮青果物の単一使用包装をすべて禁止するという、他の食品分野と比較して不釣り合いかつ差別的な措置をとっていると考えている。また、Freshfelは、水分損失や硬度低下、微生物学的危険性、物理的衝撃を避けるための免除案を支持するが、関係する製品のリストとこれらの側面をどのように証明すべきかという説明がないことを指摘する。

# レギュラトリープロセス

## カウンシル

理事会では、本提案は環境作業部会で議論された。議長国は、一般的に、加盟国は提案の包括的な目的への支持を表明したが、提案のいくつかの部分については懸念を表明して[いると報告した](https://data.consilium.europa.eu/doc/document/ST-6705-2023-INIT/en/pdf)。閣僚は、2023年3月16日の環境[理事会で](https://www.consilium.europa.eu/en/meetings/env/2023/03/16/?utm_source=dsms-auto&utm_medium=email&utm_campaign=Environment+Council)、この提案に関する政策討論を行った。

## 欧州議会

国会では、環境・公衆衛生・食品 安全委員会 （ENVI）に付託された。 2023年1月11日に Frédérique Ries （Renew、 ベルギー）が 報告者に 任命さ れた。

### 欧州議会支持率分析

Karamfilova E., [Revision of Directive 94/62/EC on packaging and packaging waste,](https://www.europarl.europa.eu/thinktank/en/document/EPRS_BRI%282022%29734698) EPRS, European Parliament, December 2022.

Tuominen M., [Packaging and packaging waste,](https://www.europarl.europa.eu/thinktank/en/document/EPRS_BRI%282023%29740245) Initial appraisal of a European Commission impact assessment, EPRS, European Parliament, March 2023.

その他のソース

[包装と包装廃棄物、](https://oeil.secure.europarl.europa.eu/oeil/popups/ficheprocedure.do?reference=2022/0396(COD)&l=en)欧州議会立法監視局（OEIL）。

### 巻末資料

1. 指令では、販売または一次包装（購入時に最終ユーザーまたは消費者に届けられる販売単位）、グループ化または二次包装（購入時に多数の販売単位をグループ化）、輸送または三次包装（多数の販売単位またはグループ化した包装の取り扱いおよび輸送を容易にし、物理的な取り扱いおよび輸送による損傷を防止）を区別する。
2. [動物栄養学で使用する添加物に関する規則（EC）No 1831/2003](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX:32003R1831)[、食品と接触することを意図した材料および物品に関する（EC）No 1935/2004](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX:32004R1935)[、飼料の上市および使用に関する（EC）No 767/2009](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX:32009R0767)[、化粧品に関する（EC）No 2009/1223](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX:32009R1223)[、医療機器に関する（EU）2017/745の](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX:32017R0745)範囲内のあらゆる包装用途で使用することを目的とした包装[；(体外診断用医療機器に関する（EU）2017/746](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX:32017R0746)[、薬用飼料の製造、上市および使用に関する（EU）2019/4](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX:32019R0004)[、動物用医薬品に関する（EU）2019/6](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX:32019R0006)[、ヒト用医薬品に関する共同体規約に関する指令2001/83/EC、](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX:32001L0083)または[危険物内陸輸送に関する指令2008/68/EC。](https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX:32008L0068)
3. このセクションは、議論の一端を紹介することを目的としており、この提案に関するすべての異なる見解を網羅的に説明することを意図しているわけではない。追加情報は、「欧州議会の支持分析」の下に記載されている関連出版物に掲載されている。

### 免責事項および著作権

この文書は、欧州議会の議員および職員が議会活動を支援するための背景資料として作成され、それらに宛てられたものである。この文書の内容は、執筆者の責任であり、ここに記載されたいかなる意見も、欧州議会の公式見解を表すものではない。

非商業的な目的のための複製および翻訳は、出典を明記し、欧州議会に事前に通知してコピーを送付することを条件に許可される。

© European Union, 2023. eprs@ep.europa.eu （連絡先） [www.eprs.ep.parl.union.eu （](http://www.eprs.ep.parl.union.eu/)イントラネット） [www.europarl.europa.eu/thinktank](http://www.europarl.europa.eu/thinktank) （インターネット） [http://epthinktank.eu](http://epthinktank.eu/) （ブログ）

初版である。EU Legislation in Progress」ブリーフィングでは、立法手続き中の主要な段階で更新される。